

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期兵庫県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県

3 地域再生計画の区域

兵庫県の全域

4 地域再生計画の目標

本県では、第2期兵庫県地域創生戦略（2020～2024）のもと、地域の元気づくり、社会増対策、自然増対策（子ども・子育て対策）、自然増対策（健康長寿対策）の4つの戦略目標による取組を継続するとともに、地域プロジェクト・モデルを設定し、広域かつ先進的な取組を推進してきた。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2015年の71万人から減少し、2020年には67万人となる一方、老年人口（65歳以上）は2015年の150万人から2020年の160万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2015年の332万人から減少傾向にあり、2020年には320万人となっている。

自然動態をみると、出生数は2019年の38,658人から減少し、2023年には33,291人となっている。その一方で、死亡数は2019年の58,671人から2023年には67,155人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は、2019年には▲20,013人（自然減）であったが、2023年には▲33,864人（自然減）となっている。

新型コロナ感染拡大の影響による婚姻数（2020年の25,109件から2023年の19,629件に推移）や出生数減少の加速化や、東京一極集中の再加速による20歳の若者を中心とした県外転出等を背景に、本県の総人口は、兵庫県人口推計によると、2019年の549万人から2023年には537万人と減少を続けている。

一方で、社会動態をみると、2021 年には転出者が転入者を上回る社会減（▲6,046 人）であったが、国による外国人労働者及び留学生の受入に係る取組強化や、企業による人材確保等を理由に外国人が増加しており、国際移動の動きも含めたトータルでは、2023 年には1,291 人の社会増となっている。また、日本人の動きについても、良好な住環境が強みとなり、ファミリー層の転入超過が続いている。更に、コロナ禍からの経済回復や円安を背景とする輸出産業の業績拡大、インバウンド需要により、県内の経済は良好に推移している。

このような状況を踏まえ、基本理念として「ひょうご五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」を掲げ、五国のポテンシャルを最大限発揮し、兵庫で働きたい、暮らしたいという希望が叶えられ、自分らしく活躍できる地域をめざす。そのために重要となるのが「縁」であり、人と人、地域と地域、世代と世代といった多様なつながりによって新しい価値を生み出す共創の取組を五国に広げていく。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 多様な学びや働き方が叶う社会を創る
- ・基本目標 2 居場所と役割を創る
- ・基本目標 3 寛容性を広げる
- ・基本目標 4 ひとの動きを生み出す
- ・基本目標 5 地域の固有性を磨く
- ・基本目標 6 経済活力を創出する
- ・基本目標 7 人・自然・文化を次代につなぐ
- ・基本目標 8 安心して暮らし続けられる地域を創る

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自校の魅力・特色を実感し	2024年度か	85%	基本目標 1

	ている生徒の割合(高校)	らの指標のため、 現状値なし (2024年度 目標は80%)		
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小 81.9% [82.4%] 中 64.2% [66.3%]	2029年度の 全国平均以上 ※[]が全国 平均	
	県内大学卒業生の県内企業就職率	28.2%	33.0%	
	仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	510社	870社	
	多様な働き方を選択しやすい社会だと思っている人の割合	22.7%	2028年度の 割合を上回る	
イ	不登校児童生徒が学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合 (小・中)	48.7% [61.6%]	2029年度の 全国平均以上 ※[]が全国 平均	基本目標 2
	住民主体の通いの場への高齢者参加率	9.1%	11.6%	
	孤立しがちな人を生まないように気かけあう社会であると感じる人の割合	10.4%	2028年度の 割合を上回る	
	職場や学校、家庭以外に安心感や充実感が得られる場があると思う人の割合	38.4%	2028年度の 割合を上回る	
	高齢者(65歳～74歳)の有	37.3%	41.2%	

	業率			
	障害者雇用率(法定雇用率)	2.47%	2.7%	
ウ	県内外国人労働者数	57,375人	80,000人	基本目標 3
	県立大学の海外留学生数(受入人数)	266人	300人	
	住んでいる地域には年齢・性別・障害の有無等に関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	36.0%	2028年度の割合を上回る	
	ミモザ企業認定数	139社	289社	
エ	県内への転入超過数(国際移動・外国人含む)	1,291人	5,400人	基本目標 4
	ファミリー層の転入超過数	1,312人	1,300人	
	移住施策による県外からの転入者数(累計)	6,174人	12,000人	
	県内観光消費額	15,677億円	14,500億円の維持	
	外国人延べ宿泊者数	102万人	300万人	
オ	地場産業の生産額(主要産地)	1,900億円の維持	1,900億円の維持	基本目標 5
	住んでいる地域で、自慢したい地域の宝があると思っている人の割合	40.9%	2028年度の割合を上回る	
	暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合	39.2%	2028年度の割合を上回る	

	スポーツを観戦している 人の割合	46.3%	2028年度の 割合を上回る	
カ	県内一人あたり県内総生 産（GDP）の伸び	国GDP(実質) 107.7 県GDP(実質) 113.1 国GDP(名目) 119.2 県GDP(名目) 121.9	2029年度の国 GDPの成長率 (対2028年度 比)を上回る	基本目標 6
	工場立地件数	29件	64件	
	製造品付加価値額	57,918億円	61,477億円	
	スタートアップ創出数	25件	30件	
	住んでいる地域に優れた 製品・技術・ブランドをも った企業があることを知 っている人の割合	25.7%	2028年度の 割合を上回る	
	農林水産業産出額	2,652億円	2,749億円	
キ	合計特殊出生率	1.29	1.27	基本目標 7
	住んでいる地域で、安心 して楽しく子育てできる と思っている人の割合	54.4%	2028年度の 割合を上回る	
	再生可能エネルギーによ る発電量	73億kWh	95億kWh	
	住んでいる地域では、山、 川、海などの自然環境が 守られていると思う人の 割合	53.2%	2028年度の 割合を上回る	
ク	住んでいる地域で、生活	36.7%	2028年度の	基本目標 8

	の不便さを補う様々なサービスが増えていると思う人の割合		割合を上回る	
	健康寿命（男性、女性）	男性 80.41 女性 84.93	男性 81.53 女性 85.05	
	住んでいる地域で、治安が良く、安心して暮らせると思っている人の割合	68.0%	2028年度の割合を上回る	
	県内BCP策定率	17.6% [18.4%]	2029年度の全国平均以上 ※[]が全国平均	
	災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	74.5%	2028年度の割合を上回る	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2及び5－3のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期兵庫県まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 多様な学びや働き方が叶う社会を創る事業

イ 居場所と役割を創る事業

ウ 寛容性を拡げる事業

エ ひとの動きを生み出す事業

オ 地域の固有性を磨く事業

カ 経済活力を創出する事業

キ 人・自然・文化を次代につなぐ事業

ク 安心して暮らし続けられる地域を創る事業

② 事業の内容

ア 多様な学びや働き方が叶う社会を創る事業

経済的な成功や社会的な地位だけではなく、自己実現がより重視され、自分らしい生き方を追求する人の割合が高まっている中で、主体性と好奇心を育むインターンシップなどの体験型学習や、国際交流・海外留学を通じたグローバル人材の育成プログラムなど、多様で質の高い、特色ある教育環境を提供していく。

また、ワーク・ライフ・バランスや柔軟な労働時間・場所の選択、マルチワークなど、ライフスタイルに合わせて働ける環境を整えるとともに、環境変化に対応するためのリスクリング等も推進していく。

【具体的な取組】

- ・ 県内企業のテレワーク導入を推進するとともに、テレワークが可能な環境整備を促進
- ・ 県内外の企業等にワーケーションのメリットをPRし、県内での実施を推進 等

イ 居場所と役割を創る事業

都市化等に伴う地域コミュニティの絆の希薄化や、高齢化・未婚化等に伴う単身世帯の増加、デジタル化による対面コミュニケーションの減少により、住民が孤立しやすい環境が広がっている。更に、コロナ禍により「孤独・孤立」の問題が一層顕在化した。

誰もが居場所と役割をもつ社会の実現に向けて、多様な世代や背景を持つ人々の交流の場の創出や、ひきこもりや不登校児童生徒に対する対策・支援の強化、ヤングケアラー等課題を抱える人々への伴走支援、孤独・孤立リスクの高い人々を支えるセーフティネットの充実などを進める。

【具体的な取組】

- ・ 「孤独・孤立」に関する現状や課題を共有する公民連携のプラットフォームの構築

- ・単身の高齢世帯等を地域で見守る包括的な支援体制等の構築 等

ウ 寛容性を広げる事業

寛容性の高い地域は、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人々を自然と惹きつける。そのような人々が地域社会に参画することで、新しいアイデアや視点がもたらされ、多様性を活かした魅力的な地域づくりが進む。

ユニバーサル社会づくりや多文化共生の推進、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する企業等の拡大、若年女性の地域定着に向けた固定的な性別役割分担意識等の見直しなど、寛容性の高い地域の実現を目指す。

【具体的な取組】

- ・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)の認定制度の推進
- ・小・中学校・高等学校における通級による指導の実施や、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地とのつながりを深めていけるよう、副籍をいかした居住地校交流を充実 等

エ ひとの動きを生み出す事業

多様な自然環境、豊かな食文化、優れた教育・住環境、都市と農山村の近接性など、五国の強みを活かした移住施策を一層推進する。

また、2025 年大阪・関西万博、ワールドマスタースゲームズ 2027 関西、神戸空港の国際化などを好機とした観光交流人口の拡大が重要である。その土地ならではの食や文化に触れる機会、地元の人々との交流やローカルな体験など、独自性を求める傾向が強まっていることを踏まえ、地域が一体となった観光施策を展開する。

さらに、地域に継続的に関わりを持つ関係人口の拡大を通じて、地域の課題解決に向けた取組などを広げる。

【具体的な取組】

- ・市町と連携した首都圏等でのイベント開催や、効果的な情報発信等、五国の強みを活かした移住促進策を強化
- ・県内各地の移住者同士の交流を促し、新たな移住者を誘引する活動や、地域課題の解決に繋がる取組を創出 等

オ 地域の固有性を磨く事業

県内各地への誘客を通じて、地域活性化やシビックプライドの醸成を図る「ひょうごフィールドパビリオン」の推進により、酒造・皮革・播州織などの地場産業や、五国の地域性が生む多様な文化・郷土料理・自然資源などの評価・発掘が進んでいる。今後、さらなる磨き上げや PR、ブランディングの強化によって、地域の魅力を最大限に引き出す。

また、地域資源としてアートやスポーツの重要性が高まっており、芸術文化活動への支援、プロスポーツクラブとの連携などを一層推進する。さらに、水素等の新産業、有機農業等の環境創造型農業など、産業分野での兵庫の強みも磨き上げていく。

【具体的な取組】

- ・2025 年大阪・関西万博後も見据えた「ひょうごフィールドパビリオン」の展開
- ・日本遺産や歴史文化遺産、農業遺産、六甲山、山陰海岸ジオパーク、鳴門の渦潮など、豊かな自然資源の保全と活用による地域の魅力向上や観光誘客の強化 等

カ 経済活力を創出する事業

多くの若者が就職を機に県外へ転出している状況を踏まえ、若者が志向する雇用の場の確保や、スタートアップエコシステムの強化を進めるとともに、水素等新エネルギー、航空・宇宙産業、ロボット・AI・IoT、健康・医療、半導体・蓄電池といった成長産業のさらなる振興を図る。

また、深刻化する人手不足に対応していくため、労働環境の改善や DX 化・ロボットの導入などを促進するほか、事業承継への支援に取り組む。

さらに、「農」の振興に向け、五国兵庫ならではの特産品ブランドの強化や高付加価値化、多様な担い手の確保・育成、スマート農業の普及促進を通じた生産性向上など、農林水産業の発展に力を注ぐ。

【具体的な取組】

- ・環境・水素等新エネルギー、ロボット・AI・IoT、次世代半導体・蓄電池、航空・宇宙、健康・医療など成長産業のサプライチェーン構築や集積促進、競争力強化への支援
- ・富岳や SPring-8 (SPring-8-II に高度化予定)、SACLA など先端科学

技術基盤の産業利用の促進による技術開発への支援 等

キ 人・自然・文化を次代につなぐ事業

出生数の減少が想定を上回るペースで進行する中、結婚や出産、子育ての希望が叶う環境の整備が欠かせない。出会い支援や保育・教育の充実、住まいの支援などを総合的に進める。

また、五国に広がる豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐため、地球温暖化対策や生物多様性の保全、資源循環の推進など、自然と共生し、循環する兵庫を実現する。

さらに、地域の生活文化は、人々のアイデンティティを育み、地域の誇りと連帯感を高める原動力であり、次代につないでいく取組を推進する。

【具体的な取組】

- ・妊婦や育児に対するワンストップ相談体制の充実
- ・不妊治療の選択肢を広げ、経済的負担軽減や不妊治療と仕事の両立支援など不妊に悩む方への支援の拡充 等

ク 安心して暮らし続けられる地域を創る事業

多自然地域を中心に、交通インフラや医療・介護、教育環境、商業施設など、住み続けられる環境の確保が課題となっている。都市部においても、老朽化したニュータウンの再生などが迫られている。このため、DX など革新技术の活用等も図りながら、生活の利便性を高め、生活機能を維持するための取組を強化する。

加えて、防災力や防犯力の向上も欠かせない。巨大地震や風水害などに対する防災・減災対策を推進するとともに、増え続ける特殊詐欺をはじめとした防犯対策を強化する。さらに、高齢者が健康で活躍し続けられるよう、生活基盤や地域医療の整備、健康づくりを支援する仕組みを充実させる。

【具体的な取組】

- ・まちづくり防犯グループ等、地域の自主的な防犯活動への支援
- ・特定検診・特定保健指導の受信を促進 等

※ なお、詳細は第3期兵庫県地域創生戦略（2025～2029）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

275,000,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに兵庫県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）【B0908】

① 事業概要

兵庫県内の雇用創出を図るため、5-2②カに対し地方応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

② 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで